

山口県経済の発展に関する研究

石 川 勝 径
大 西 昭 生

目 次

はじめに

- I 高度成長の破綻と低成長への転換（1970年代）
 - 1 高度経済成長の破綻
 - 2 高度成長から低成長への転換
 - 3 主要業種の出荷額動向（その1）
- II 低成長から「平成景気」へ（1980年代）
 - 1 低成長時代の幕開け
 - 2 「平成景気」のもとでの構造転換
 - 3 主要業種の出荷額動向（その2）
- III 最近時の県内企業の特徴
 - 1 県内企業分析の意義
 - 2 製造出荷額等に占めるその割合（1970年代）
 - 3 製造出荷額等に占めるその割合（1980年代）

おわりに

はじめに

山口県は、明治維新以降、日本の近代化に貢献してきた幾多の有為な人材を輩出してきた。しかし、いったん経済界に眼を向けたとき、政・官界人に匹敵するような経済人を想起することはできない。このような傾向は、第二次大戦後の山口県にも妥当するように思われる。県出身者が企業経営者として活躍している事例もあるが、特別に顕著というわけではない。

県内に対象を限定しても同様である。県内企業の経営者の大半は県出身者

であるが、その際、ローカル企業から全国的企業に発展した企業は僅かしか存在しない。昭和40年代には中堅企業が、同50年代にはベンチャービジネスが時代の脚光を浴びたにもかかわらず、山口県ではそうした企業は数えるほどしか存在しなかった。山口県では、中小企業から中堅企業へ、更には大企業への発展がなかなか困難なのである。

この原因としては、山口県の地理的・経済的環境、その歴史的・文化的風土などに起因する県民性、更には、経営者意識の後進性や人材の県外流出など、多数の諸要因が考えられる。また、1960年代以降、花形産業であった石油・化学、鉄鋼業への依存が余りにも強かったために、その後の産業構造の転換に十分対応できなかったことが中堅企業やベンチャービジネスの不在を引き起こしたのかもしれない。その原因が、主に企業の内的要因に起因するものなのか、あるいは地理的・経済的環境などの外的要因に起因するものなのか、おそらくそれら総ての要因が複雑に絡み合った結果として前述したごとき現象をもたらしたのであろうが、その原因を解明することは重要である。

現在、企業誘致の推進や先端産業技術の導入による県経済の活性化、更には、それをテコにした人口定住の促進が山口県の焦眉の課題になっていることを想起したとき、最近における県経済の発展過程を明らかにしながら県内企業の実態に迫ることは必要である。既に、この問題を解明するための一環として若干の研究成果を公にしてきた¹⁾。ある小論では、わが国企業経営者の地域別輩出状況を分析しながら県出身者の相対的地位を明らかにした。他の小論では、最近の県内中堅企業の規模の拡大過程を分析しながら急成長企業17社を抽出してきた。この小論では、県経済の発展を日本経済の発展²⁾と

注1) 詳細は次の小論を参照されたい。大西昭生・石川勝径「わが国企業経営者に関する研究」, 同「山口県中堅企業の研究」(『徳山大学論叢』第37号, 徳山大学経済学会, 1992年6月)。

2) 第二次大戦後既に半世紀が過ぎようとしているが、その発展過程を次のように区分することができる。昭和20年代(経済の再建・復興期), 昭和30年~48年(高度経済成長期), 昭和50年以後(低経済成長期)。以上から、高度成長から低成長への移行期を昭和45年から50年と規定できる。この転換期に、わが国経済は
(次頁脚注へ続く)

の関連で捉えながら、県内に本社を置く地元企業の業種別特徴を明らかにすることにしたい。

I 高度成長の破綻と低成長への転換（1970年代）

1 高度経済成長の破綻

（1）高度成長の破綻と戦後最大の不況

戦後の経済復興を完了（昭和30年）したあと、わが国経済は、数度にわたる不況を経験しながらも約20年にわたって高度経済成長を達成してきた。昭和30年から同48年までの19年間の実質経済成長率は年平均約10%で、それは欧米諸国の2倍以上のスピードであった。

一般に、高度経済成長期を3期に分けて考えることが普通であるが、昭和45年からの第3期は、「ドルショック」、つまりアメリカによる「金・ドル交換停止」（同46年8月）を契機とした国際通貨危機に端を発して、高度経済成長政策の矛盾が一挙に爆発した時期である。同年12月の「スミソニアン協定」によって変動相場制に移行し、円は1ドル360円から308円に切り上げられた。この切上げが輸出関連業者に大きな打撃を与えたことは言うまでもない。これまで長期にわたって続いてきた高度経済成長はこれを契機に完全にストップしてしまった。

その後、わが国経済はかつて経験しなかったような幾多の試練に直面することになった。そのひとつが一連の投機である。昭和47年7月に登場した田中内閣は積極的な景気拡大政策を押し進めた。その具体的な表れが「日本列島改造論」であったが、これを契機に開発を見越した土地投機が全国的規模で行われた。その結果、地価は急上昇（昭和47年からの3年間で約54%）した。

変動相場制への移行、石油危機、狂乱物価、戦後最大の不況というような大激変を経験した。かくして、われわれの分析もまた高度成長の破綻を決定づけた要因の分析から出発することになる。

第二は石油危機を契機とした狂乱物価である。昭和48年11月、OPEC（石油輸出国機構）は原油価格の4倍引き上げを発表した。この宣言は同年12月から翌年の初めにかけてわが国をパニック状態に陥れた。外国からの輸入に99%以上依存していたわが国にとって、原油価格の引き上げは正に晴天の霹靂であった。石油危機を口実とした便乗値上げが他の製品の値上げを呼び、消費者物価は昭和48年が11.7%、翌年には24.5%も上昇した。

石油危機をきっかけとして列島改造計画の破綻は明らかになった。田中内閣の退陣（同49年11月）の後を受けた三木内閣は、インフレ政策からデフレ政策への転換（公定歩合の急激な引き上げなど）を行ったが、それは「戦後最大の不況」（昭和49年～50年）を引き起こす引き金になった。ピーク（同48年11月）からボトム（同50年2月）までの鉱工業生産の低下率は20.6%、生産設備の遊休率は30%に達するほど深刻なものであった。企業倒産も一挙に増加した。同49年の倒産件数は1万1千件、負債総額は1兆6千億円にも及んだ³⁾。

（2）重化学工業の発展と公害の激化

山口県の経済構造は今日でも石油・化学、鉄鋼など重化学工業の占める割合が非常に高い⁴⁾が、それは昭和30年から始まった高度経済成長期に重化学工業化が一層進展したからに他ならない。

県経済の重化学工業化は、石油化学コンビナートの建設が昭和30年以降本格化したことを契機にして一層進展した。出光興産が徳山市の旧海軍燃料廠跡に石油精製工場を建設したのは昭和30年であったが、30年代末から40年代初期にかけて徳山石油化学、日本ポリウレタン化学、日本ゼオンなどが相次ぎ操業を開始した。また、光市の海軍工廠跡にも八幡製鉄（現新日鉄）や武田薬品の進出があり、これに戦前から操業していた徳山曹達、東洋曹達（現

3) 以上、林直道『現代の日本経済』（青木書店、1977）の第3章「高度成長政策の破綻」を参照。

4) 平成2年現在、総出荷額（4兆9,683億円）に占める重化学工業（3兆6,946億円）の割合は74.4%となっている（『山口県の工業』、平成2年度版、p. 10より算出、山口県統計協会、1991年12月）。

東ソー)の発展と相まって、周南地域は県下最大の工業地帯になった。昭和39年9月には、周南地域は工業整備特別地域に指定された。また、和木町の三井石油化学、小野田市の西部石油などの進出も県経済の重化学工業化を一層進展させることになった。宇部・小野田地区の炭鉱が昭和30年頃に、美祢地区のそれが40年代に次々に閉山に追い込まれたことを考えたとき、石炭から石油への新旧交代がちょうどこの時期に行われたことになる。

昭和46年の変動相場制への移行に伴う円的大幅な切上げ、更には、同48年の石油ショックによる原油価格の高騰は県経済に大きな打撃を与えた。また、追い打ちをかけるように発生した石油・化学工業関連での公害問題の激化は県経済に深刻な影響を及ぼした。周南地域では、既に昭和30年代の前半から赤潮が発生していたが、同40年頃からは水銀汚染の問題が表面化した。大手化学工業2社による水銀の垂れ流しによって、徳山湾内の汚染が基準値を超えるほど深刻化している事態が明るみになった。また、昭和48年7月に起こった石油プラントの爆発炎上は83時間にわたって続いた。大気汚染や光化学スモッグなど頻発する公害と突然勃発した工場災害は、地域住民による公害反対運動を一層激化させることになった。そのため、操業開始直前に閉鎖に追い込まれた企業も出たほどであった⁵⁾。

公害の深刻化は石油・化学工業が基幹産業であった周南地域で最も顕著であったが、他の地域でも頻発した。宇部地域で大気汚染注意報が発令されたのは昭和44年6月であったし、三田尻湾での工場排水による汚濁が深刻化したのは同45年であった。その他、岩国地域でのPCB汚染、下関の重金属汚染、美祢市の大気汚染など、この時期には全県各地で公害が頻発した。

(3) 転換期の県経済——業種間格差の拡大——

県経済の発展を製造出荷額等の動向についてみると、全事業所数は5,778(昭和45年)から5,775(同50年)に3事業所減っているが、従業者数は約14.4万人(同45年)から14.7万人強(同50年)に約3.6千人ばかり増加してい

5) 昭和46年1月、東洋エチル南陽工場は、操業開始直前に地域住民の反対によって閉鎖を余儀なくされた(『年鑑山口'87』, p. 153を参照, 山口新聞, 1987)。

る。製造出荷額も1兆2,603億円(同)から2兆6,091億円(同)に2.1倍に増えている⁶⁾。わが国全体の出荷額はこの期間に69兆350億円(同45年)から127兆5,210億円(同50年)に1.9倍に増えている⁷⁾ので、山口県の増加率のほうが相当高い。

しかし、石油危機などに起因してこの期間に物価が急上昇しているので、名目成長率だけでは事態の推移が分かりにくくなっている。そこで、この期間の卸売物価指数の動向を勘案すると、昭和50年の全国出荷額指数が117.8にたいして山口県が132.0となる⁸⁾。年平均成長率では、全国が3.6%にたいして山口県が6.4%となるので、県経済は高水準での発展を遂げたことになる。昭和50年の時点での山口県は、事業所数で第32位、従業者数で24位、出荷額で16位に位置していた⁹⁾。

実質製造出荷額の推移を主要業種別にみると、重化学工業が第1図に、軽工業が第2図に示されている。重化学工業の出荷額は76.7%(昭和45年)から75.9%(同50年)に若干低下している¹⁰⁾が、その占有率は非常に高い。このことの裏返しの表現になるが、実質出荷額の伸びは軽工業部門で6ポイント強ほど高かった(30.6%にたいして36.8%)¹¹⁾。

重化学工業部門で最も伸びが大きかったのは石油・石炭で、その出荷額は2倍以上に増えた。これに機械の50%増、金属の30%増が続いている。他方、鉄鋼や化学の伸び率は平均水準以下にとどまっている。非鉄の出荷額にいたっては28%も減少している。軽工業部門では、窯業での出荷額が約7割増加しているのが顕著である。食料やパルプでは約30%弱の伸び率である。反対に、木材の出荷額は約60ポイントほど低下している¹²⁾。

6) 『山口県の工業』(昭和45年度版, 同50年度版)より算出。

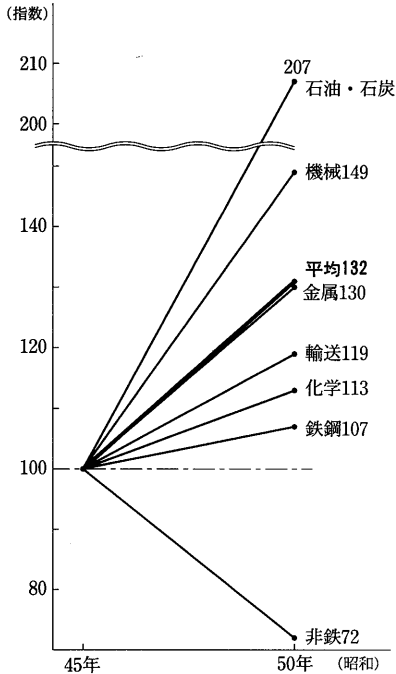
7) 『数字でみる日本の百年』(以下『日本の百年』と略す, 改訂版2版, 国勢社, 1986)のp. 221を参照。

8) 昭和55年を100としたとき, 同45年の総合卸売物価指数は48.4, 同50年は75.9となっている(『日本の百年』, p. 352)ので, これを基礎にしながら算出した。

9) 『山口県の工業』(昭和56年度版)を参照。

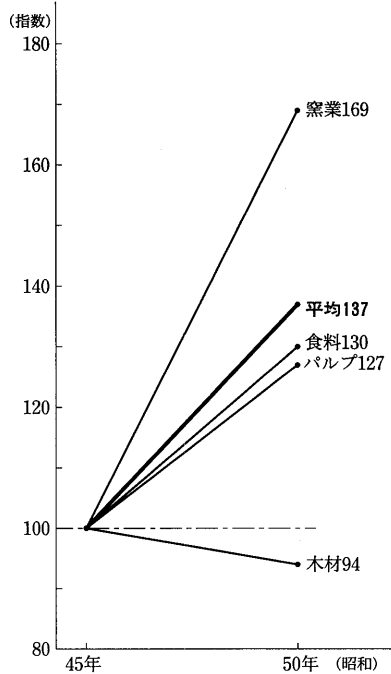
10)~12) 『山口県の工業』(昭和45年度版, 同50年度版, 同55年度版), 及び『日本の百年』より算出。

第1図 製造品出荷額(実質)の推移
—重化学工業—



資料：『山口県の工業』(昭和45年度版, 50年度版), 及び『日本の百年』より作成。

第2図 製造品出荷額(実質)の推移
—軽工業—



資料：第1図に同じ。

2 高度成長から低成長への転換

(1) 低成長時代の到来

約2年間にわたって続いた不況も昭和50年2月をボトムにして徐々に回復過程に入った。しかし、今回の景気回復力には以前の景気回復期に見られたような活力は見られず、不況状態が長期にわたって継続した点に特徴があった。例えば、昭和46年の「円不況」の場合、ボトムから次のピークまでの回復期間は8カ月だったし、昭和40年の「証券不況」では11カ月であった。このように、生産活動が短期間で急上昇し繁栄局面が続くのが従来のパターンであった。しかし、今回の不況では、同50年2月に最低点を記録したあとも

数年にわたって不況状態が続いた。長期的不況、最大規模での生産の低下、スタグフレーションなどを特徴とする今回の不況は、低成長時代の幕開けを示す象徴であった。

この時代のわが国経済を語ろうとすると、昭和51年2月の「ロッキード事件」を忘れるわけにはいかない。アメリカで発覚したこの事件は日本に飛び火し、5月には衆参両院で真相究明のための特別委員会が設置され証人喚問が行われた。事態は予想を上回るスピードで進展し、6月から8月にかけては大物政治家や政府高官、それに大手商社のトップマネジメントが続々逮捕されるに至って、この事件は遂に戦後最大の疑獄事件に発展した。ロッキード事件を契機に、国民の政治不信、企業不信は再び高まった。もしこの事件が無かったならば、不況からの回復過程はもう少し違ったかたちを採っただろうし、その期間も短縮されたに違いない。

景気回復は、二度にわたる石油価格の大幅値上げによっても遅らされた。第1次オイルショック（昭和48年10月～49年1月）で原油価格は約4倍に上昇したが、同53年末のイラン原油の輸出中断に端を発した第2次オイルショック（同54年3月）によって、原油価格は1バレル12.7ドル（54年末）から32ドル（55年末）に2.5倍に急上昇した。したがって、原油価格は僅か数年のあいだに10倍以上に高騰したことになる。

こうした厳しい環境に対応するために企業が採用したのは「減量経営」だった。ヒト、モノ、カネの部面でのぜいにく落としの必要性はすでに同49年末頃から叫ばれていた¹³⁾が、企業は二度にわたるオイルショックの過程で必死に省エネ、省資源、省力化に取り組んできた。その結果、昭和55年の実質国民総生産は29ポイント増えたが、原油の輸入量は31.9ポイントも減少した（昭和48年＝100）¹⁴⁾。同時に、「かんばん方式」による生産体制の確立やZD運動、QC運動などの自主管理運動の導入は一層のコストの低廉化を可能に

13) 昭和49年11月発行の『日経ビジネス』が「50年代の経済、減量経営への痛み分け」という特集を組み、ここではじめて「減量経営」の必要性に言及した（日経『日本の会社』のp. 163を参照）。

14) 日経『日本の経済』（日本経済新聞社、1988）のp. 175を参照。

した。

石油危機は、日本経済の体質を転換させる契機となった。省資源、省エネルギー化は省資源型の技術革新をもたらした。工業用ロボット、家電製品、自動車などの各種商品はICを内蔵することによって性能が向上したばかりか、低価格化、小型化が可能となった。資源を大量に使う「重厚長大」型産業の相対的地盤沈下は進み、「軽薄短小」型産業への産業構造の転換がこの時期に急速に進んだのである。

技術革新、ハイテク化による国際競争力の強化は輸出を急増させた。輸出は第1次石油ショック後の3年間で約34%（昭和49年の16兆2,079億円から同52年の21兆6,481億円）、第2次石油ショック後の3年間で約49%（昭和54年の22兆5,315億円から同56年の33兆4,690億円）も伸びた¹⁵⁾。

石油ショック直後の円安傾向も輸出の増大に貢献したが、貿易黒字幅の拡大を背景に円相場は昭和51年から53年にかけて上昇した。すなわち、昭和52年3月に1ドル270円を突破した円は翌年の10月末には176円まで上昇した。その後、アメリカによる為替市場への大規模介入（同53年11月）や第2次石油ショックなどを契機に、ふたたび円安傾向に転換した。それでも、同55年末で240円前後だったので、円高がこの期間に相当進んだことになる¹⁶⁾。

（2）企業誘致と経済の活性化

昭和30年代中頃から始まった高度経済成長は、わが国経済の重化学工業の著しい発展をもたらした。県経済もその重化学工業化の波に乗って高度成長を達成した。しかし、二度にわたる石油ショックによる原油価格の高騰は、基礎素材型産業に偏重していた県経済を直撃し大きな爪痕を残したので、経済の活性化のために産業構造の転換を図ることが急務となった。すなわち、基幹産業の再構築を図りながら経済のソフト化・サービス化に対応した加工組立型、高度技術型工業の導入によって、産業構造の高度化、多角化を図る

15) 『日本の百年』の p. 296より算出。

16) 日経『日本経済入門』（1992）の p. 332～333、及び『日本の経済』の p. 176を参照。

ことが県経済にとって焦眉の課題となった。

企業の誘致はすでに高度成長期から行われており、それが雇用を創造し地域経済・県経済の発展に一定の貢献をしてきたが、昭和54年には、地域の特性に応じた優良企業の誘致を積極的に推進するために、県下56市町村が一体となった「山口県企業誘致推進連絡協議会」が結成された。また、その前年9月に発表された『第三次県勢振興の長期展望』は、人間尊重を基本理念にした「あたたかいふるさとづくり」を県政目標としながら、素材型産業に特化した産業構造の改善と産炭地域の広域的発展をめざした宇部フェニックステクノポリス構想を掲げたが、それは今後発展が期待されるエレクトロニクス、新素材、バイオ関連のハイテク企業の誘致に拍車をかけることになった。

第1表 最近の誘致企業一覧

立地決定	企 業 名	進出先	従業員
昭和48年	ブルーウェイPDセンター	山口市	87
	竹内鉄工所	須佐町	43
	城製鋼	岩国市	—
	三菱菱脂樹	美祢市	35
	三葉阿東工業	阿東町	36
	サンエイポリマー	周東町	30
	辰栄工業	本郷村	43
	ブルーウェイソーイング	阿東町	33
	ブルーウェイアパレル	阿武町	37
	ア高温リツ	小野田市	60
	中国高圧コンクリート	玖珂町	—
計 11 社	—	404	
昭和49年	横浜機工	美祢市	24
	鋼飯建	山陽町	51
	大屋熱処	山陽町	16
	深江金属工業	三隅町	31
	山口段ポール	山口市	30
計 5 社	—	152	
昭和50年	ブリヂストン	防府市	640
昭和51年	長門ニット	長門市	77
昭和52年	神田鉄工	由宇町	117
	蔵田金属工業	玖珂町	—
	音戸工作所	柳井市	—
計 3 社	—	117	
昭和53年	二新織維	平生町	—
	三陸ファイバーグラス	山陽町	—
	計 2 社	—	—
昭和54年	高根縫製	平生町	67

資料：『年鑑山口'87』(山口新聞, 1987), p.177より転載。

実際の問題として、これま

でに誘致された企業の大半は装置産業、素材型産業だった。第1表が示すように、昭和40年代後半の誘致企業は従業員100人未満の小規模製造企業が圧倒的であったし、50年代前半でもそうであった。

例外は昭和50年のブリヂストン、同52年の神田鉄工の2社くらいのものである。これらの誘致企業の大部分はいわゆるブルーカラーを雇用する工場であったので、設立時に一定の雇用を創造した後は波及的効果をもたらさなかった。また、それらは高学歴化に対応したホワイトカラーに適し

た職場を提供するものではなかったので、若年者の県外流出を食い止める要因にはならなかった。この点に企業誘致の限界があった。

(3)「減量経営」のもとでの県経済——省力化の進展——

昭和40年代の後半と比較して、50年代前半には大きな変動がみられる。事業所数や従業者数は前の5年間では殆ど変動しなかったが、事業所数及び従業者数が非常に減少したことがこの時期の最大の特徴であった。全事業所数は5,775(同50年)から5,479(同55年)に296事業所も減少した。機械が19,輸送が23事業所減少したが、その圧倒的大部分は軽工業部門であった。例えば食料が212,木材が37,窯業が25事業所など軽工業全体で266事業所も減少した¹⁷⁾。

従業者数もこの期間に14.7万人から13.2万人に約1.5万人も減少した。これを部門別にみると、化学が約3,400人,輸送が約2,000人,木材が約1,500人,食料と窯業が各1,000人など多数の部門に及んでいる。増加したのは電気,出版,ゴムなど僅かな部門にとどまっている¹⁸⁾。このことから、低成長時代への対応としての減量経営(人員削減)が各業種で強力に行われたことが分かる。

他方、製造品出荷額は昭和45年～50年で約2.1倍に増えていたが、この期間では約2兆6,091億円から約4兆3,527億円に約1.7倍にしか増えなかった¹⁹⁾。全国の出荷額も同じ期間内に約1.7倍に増えている²⁰⁾ので、全国並の成長を達成したことにはなる。また、全国的にみても、昭和55年現在、山口県は事業所数で第35位、従業者数で25位、製造品出荷額で16位に位置していた²¹⁾ので、5年前と比べて前の二項目で若干後退しただけであった。

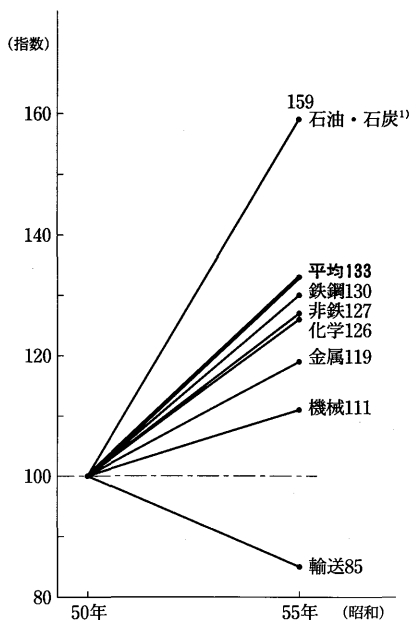
主要業種の実質出荷額の動向は第3・4図に示されている。重化学工業の増加率が軽工業のそれよりも約9ポイント高くこの期間に32.5%も増えた。前の5年間では軽工業のほうが6ポイント強高かったので、この点对対

17)～19)『山口県の工業』(昭和50年度版,同55年度版)を参照。

20)『日本の百年』のp.220～221より算出。

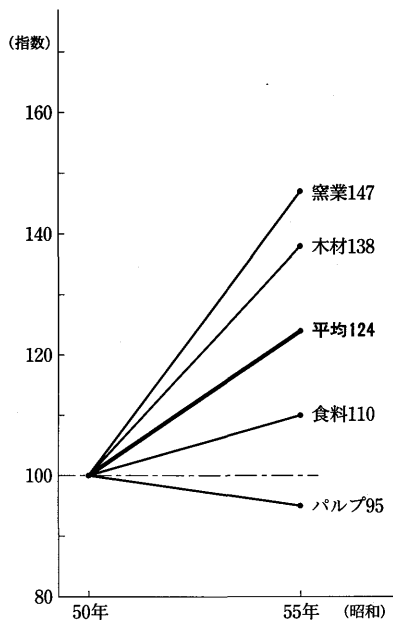
21)『山口県の工業』(昭和56年度版)のp.52を参照。

第3図 製造品出荷額(実質)の推移
—重化学工業—



資料：『山口県の工業』（昭和50年度版，同55年度版），及び『日本の百年』より作成。
注1）昭和55年度は石油のみ。

第4図 製造品出荷額(実質)の推移
—軽工業—



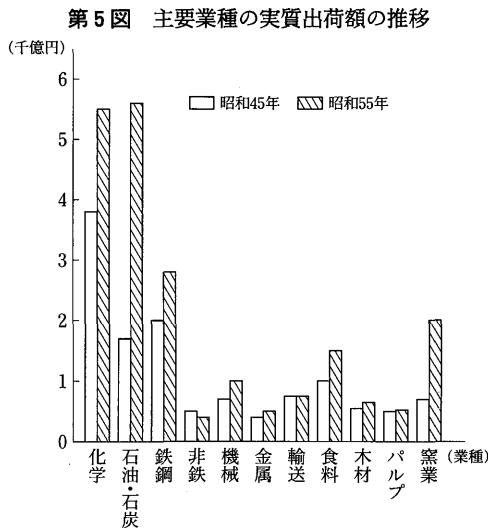
資料：第3図に同じ。

照的な動きをしていることになる。

重化学工業の分野では、石油・石炭の59ポイント増が目立つ。前の期間に引き続いて大幅な増大を達成している。反対に、輸送は15ポイントばかり出荷額を減らしている（前の期間では19ポイント増）。鉄鋼，非鉄，化学は前の期間よりも高い成長を達成しているが，機械，金属は逆に低くなっている。軽工業では，窯業が47ポイント増で前期に続いて成長した。木材も，前期はマイナス成長であったが，今期は大幅（38ポイント）な増加を達成した。他方，パルプ，食料の増加率は前期よりも大幅に低下している。

3 主要業種の出荷額動向（その1）

1970年代の県経済は、前述したような困難を克服しながらも比較的順調な発展を達成してきた。製造品出荷額（実質）は、昭和45年の1兆2,603億円から同55年には2兆1,699億円（同45年価格）²²⁾に72.2%、年平均7.2%の成長を達成してきた。この数字は高度経済成長期には劣るが1980年代よりも2倍高い水準である。



資料：『山口県の工業』（昭和45年度版、同55年度版）、及び『日本の百年』より作成。
注）すべて昭和45年価格で表示。

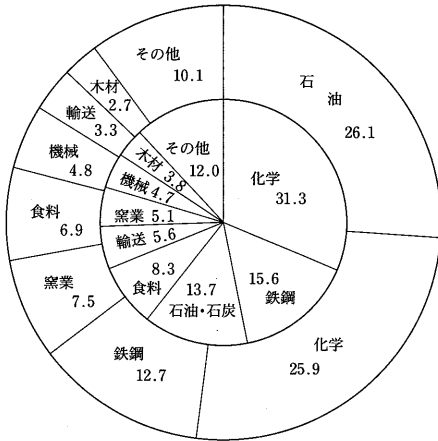
昭和55年の時点での主要業種の出荷額動向は第5図のとおりである。出荷額では石油・石炭、化学、鉄鋼、窯業の順で多いが、この期間の推移をみると非常に大きな変動があったことが分かる。出荷額の伸びがもっとも高いのは石油・石炭で、1,726億円（昭和45年）から5,665億円（同55年）に約3.3倍に増加した。化学も3,940億円（同）から5,613億円に1.4倍強、鉄鋼も1,972億円から2,756億円

に1.4倍、機械も597億円から1,038億円に1.7倍に増えるなど、重化学工業の発展が高水準で続いた。

同時に、窯業や食料などの軽工業部門でもその絶対額は少ないが高成長がみられた。窯業は648億円から1,619億円に2.5倍に、食料も1,050億円から1,495億円に1.4倍強に出荷額を増やしている。その他、木材、パルプも若干ではあるが増大している。このように、1970年代の県経済は、石油価格の上昇などによって一定のダメージを受けたことは事実であったが、1980年代と比較

22) 『山口県の工業』（昭和45年度版、同55年度版）、及び『日本の百年』から算出。

第6図 主要業種の出荷額占有率(A)



資料：第5図に同じ。

注1) 円の内側は昭和45年，外側は同55年を表わす。

2) 単位は%。

から64.7% (同55年) に上昇した (第6図)。

するならば比較的軽微であった。

総出荷額に占める各業種のシェアをみると、石油・石炭と化学とが対照的な動きをしている。つまり、前者が31.2%から25.9%に低下したのに対し、後者は13.7%から26.1%に12.4ポイントも上昇した。鉄鋼もまた、化学と同様に2.9ポイント低下している。軽工業では窯業が2.4ポイント上昇させたが、他の業種はそれぞれ数ポイントずつ低下させた。その結果、総出荷額に占める石油・化学、鉄鋼の割合は60.5% (昭和45

II 低成長から「平成景気」へ (1980年代)

1 低成長時代の幕開け

(1) 経済摩擦・財政再建問題の浮上

昭和55年以降の日本経済は、石油危機を「減量経営」や経営の多角化で克服することによって再び国際競争力を回復した。そのため、円高傾向にもかかわらず貿易収支は毎年大幅な黒字を記録するようになった。日本の対米貿易による出超額は昭和55年の1兆5,600億円から9兆3,693億円 (同60年) に、対EC貿易による出超額は1兆9,689億円 (同55年) から2兆6,411億円 (同60年) に急増した²³⁾。このような貿易不均衡はとくにアメリカでは反日感情を激化させ、日米間の大きな政治問題になった。

23) 『日本の百年』の pp. 319~320を参照。

日米間の経済摩擦は、既に昭和40年代の後半には繊維製品をめぐる、50年代の前半には鉄鋼やカラーテレビをめぐる展開されたが、その後半期の摩擦は質的にも一層深刻な内容をもつものになった。この時期には自動車、それに半導体などのハイテク産業をめぐる摩擦や、金融・資本市場の開放をめぐる摩擦に発展した。これらの摩擦はアメリカの要求に応ずるようなかたちで一応の「決着」をみたが、ひとつの摩擦の「解決」が次の摩擦を生み出すというようなかたちでの「決着」であったので、その後ますますエスカレートすることになった。

国際的には経済摩擦が焦眉の課題となったが、国内では財政の再建が大きな課題になっていた。昭和45年以後の財政支出の拡大のツケが財政の硬直化を引き起こし、ここにきて放置できないほどの状況に陥っていたのである。周知のように、歳入不足を補填するために戦後初めて赤字国債が発行されたのは昭和40年であった。その後発行額は徐々に増額した。とくに、石油ショック後は税収不足を補うために発行額が急増した。昭和50年度の当初発行額は2兆円で公債依存度は9.4%だった。同55年は14兆2,700億円で依存度は33.5%に達した。その後も毎年10~13兆円の国債が発行されたので、昭和60年現在の国債発行残高は134兆円を超えた²⁴⁾。この額は国民一人当たり100万円以上の借金に値する膨大なものであった。

昭和55年、当時の鈴木首相は同59年までに赤字国債の発行をゼロにするという方針を決定したが、これは税収不足のために最初からつまづいてしまった。政府は財政・税制改革に乗り出すために第2次臨時行政調査会（会長は土光敏夫氏）を発足させた（昭和56年3月）。第2次臨調は、公共事業費の抑制、補助金や私学助成金の削減、三公社の分割や民営化、公務員の定数削減などを答申した（同58年3月）。その後、財政改革はこの答申に沿って行われたものが多かった。例えば、昭和59年には電電公社と専売公社が民営化されたし、国鉄は同62年にJRとしてスタートした。

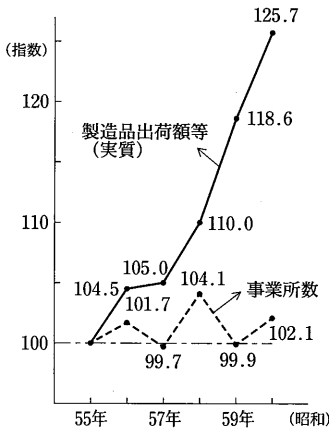
24) 『日本経済入門』の p. 224を参照。

(2) 低成長下での相対的地位の後退

昭和50年代後半以降、わが国経済は長期にわたって低成長を続けた。昭和55年から57年にかけての実質成長率は3%台で、その前半期の成長率よりも1ポイント低かった。同58年をボトムにして次の2年間は4%台後半の成長を達成して本格的な景気回復局面に入るかと思われたが、その翌年には再び後退するというように、その過程はジグザグな局面をたどった。同61年をボトムにしてその翌年からいわゆる「平成景気」も始まったが、早くも平成元年には成長率が低下するというように、文字どおり「低成長」に終始した。

製造品出荷額の動向はどうか(第7図)。経済活動の動向をいわ

第7図 製造業の推移(全国)



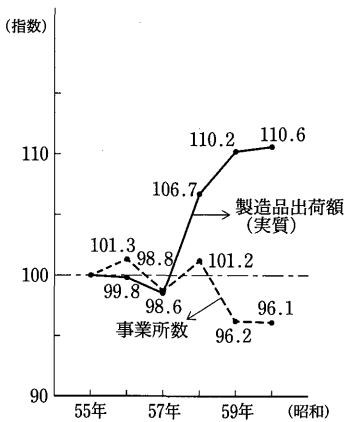
資料：『朝日年鑑』(1991年版)、及び『日本の百年』より作成。

ば原点で捉えたのが出荷額の動きである。昭和55年現在、従業員4人以上の事業所数は42.9万強あったが、その数は毎年増減を繰り返すだけでこの期間に殆ど増えなかった。同年を100としたとき、昭和60年の事業所数は43.8万強で僅か2ポイント強(約9,200事業所)しか増えなかった²⁵⁾。製造品出荷額(実質)は、同57年に停滞したあとは順調に拡大し同60年の時点では約26ポイント増加した。したがって、この期間の年平均成長率は5.1%になる。

山口県の製造業は、素材型産業の不振・停滞の影響をまともに受けてこの期間の成長は低水準にとどまった。つまり、この時期に深刻な打撃を被った石油・化学、鉄鋼など重化学工業の比重が高かったために、県経済は長期にわたって停滞した(第8図)。まず、事業所数は昭和55年の3,623(100)から同60年の3,481(96.1)に142事業所(3.9ポイント)減少した²⁶⁾。全国では2.1ポイント増であったので、この点での落ち込みが大きい。出荷額も、昭和60年が

25)～26)『山口県の工業』(昭和55年度版、同60年度版)を参照。

第8図 製造業の推移(山口県)



資料：『山口県の工業』（昭和61年度版）、及び『日本の百年』より作成。

110.6であるので、全国指数（125.7）よりも15ポイント以上低く、年平均増加率は2.1%にすぎない。また、昭和56、57年の2年間の出荷額は絶対的に減少している。出荷額はその後回復しているが、県経済がこの時期にいかに大きな打撃を被ったかが分かる。

県経済は全般的に低調であったので、その相対的地位は大幅に後退することになった。昭和55年現在、山口県は事業所数では全国35位、従業者数では25位、製造出荷額では16位（全事業所）に位置していた。ところが、同60年にはそれぞれ35位、26位、

19位（従業員4人以上の事業所）に後退した²⁷⁾。これで見ると、前の二項目では殆ど変動していないが、出荷額での後退が顕著である。これは群馬、長野の両県と京都府に抜かれたためである。昭和55年の県出荷額（実質）を100としたとき、同60年は111でこの5年間に11ポイントしか増えなかった。他方、群馬県はこの期間に85から145に60ポイント、長野県は77から120に43ポイント、京都府は90から118に28ポイントも増えている²⁸⁾のだから、県経済の相対的地位の低下は当然であったといえる。

（3）加工・組立型産業の躍進

最近5年間の製造品出荷額（実質）は僅か11ポイントしか増えなかったが、業種別にみるとその増減率には大きな違いがある。出荷額に占める重化学工業の比重は77.1%（昭和55年）から78.9%（同60年）に2.8ポイント高まっている²⁹⁾。

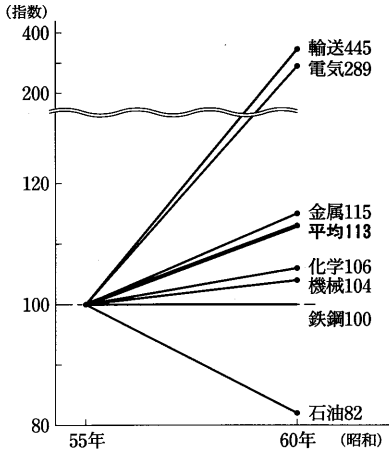
27) 『山口県の工業』（昭和56年度版）を参照。

28) 『山口県の工業』（昭和56年度版、同61年度版）、及び『日本の百年』より算出。

29) 『山口県の工業』（昭和55年度版、同60年度版）を参照。

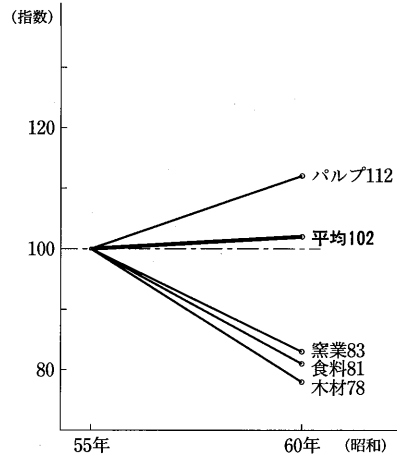
第9図は重化学工業関連の、第10図は軽工業関連業種の動向を示したものである。重化学7業種の平均増加率は13%で軽工業4業種の2%を大きく引き離している。個別的にみると、重化学工業関連では輸送、電気の出荷額が

第9図 製造品出荷額(実質)の推移
— 重化学工業 —



資料：『山口県の工業』（昭和55年度版、同60年度版）、及び『日本の百年』より作成。

第10図 製造品出荷額(実質)の推移
— 軽工業 —



資料：第9図に同じ。

驚異的に増加しているのが目立つ。前者は4.5倍に、後者は2.9倍に急増した。これはマツダが自動車組立工場を昭和55年から56年にかけて防府市に建設し操業を開始（同57年9月）したことによる。この操業を契機に、関連部品工場の集積の動き³⁰⁾が強まり、出荷額の急増をもたらした。この期間に事業所は195から180に減少はしているが、従業員は9,477人から11,670人に約2,200人も増えている³¹⁾（従業員4人以上の事業所）。また、電気の出荷額が伸びた背景には、同57年に楠町に進出した山口日本電気の操業開始（同60年4月）に依存するところが大きい。その他、THK（山陽町、同56年）、日立

30) マツダの進出に関連して、昭和55年にはマツダ中関（従業員720人）、同56年にはマツダ西浦（同1,907人）、デルタ工業（同204人）、南条装備工業（同140人）、マツダ化成（同127人）などが進出した（『年鑑山口'87』、p. 176~177を参照）。

31) 『山口県の工業』（昭和55年度版、同60年度版）を参照。

東京エレクトロニクス（柳井市，同57年）などのハイテク産業の誘致が出荷額を増加させた。電気関係の事業所は45から73に28，従業者は2,734人から6,163人に3,400人強増えている（同）³²。

他方，山口県の主要産業ともいべき化学，鉄鋼の出荷額は殆ど伸びなかったし，石油はこの期間に18ポイントも減少した。石油危機以後，鉄鋼や石油化学製品にたいする需要が国内外で減退したことを反映したものである。石油化学業界は原料やコストの面から国際競争力を失い，昭和57年には赤字企業が続出した。そこで，翌年5月には設備の削減などを柱とした構造改善計画が策定されたほどであった。同様に，鉄鋼も円高，貿易摩擦，新興国の追い上げという厳しい環境のもとで生産活動は停滞した。

軽工業では，パルプが出荷額を12%増やした以外，あとの3業種は軒並み出荷額を20ポイント前後減らしている。このうち，窯業の事業所数は301から283に18事業所，従業者数も約1万280人から約9,000人に1,280人も減少した。小野田セメントが100年間も続いたセメントの生産を同60年7月に停止させたことも要因のひとつである。食料や木材も，事業所数や従業者数を大幅に減少させた³³もとで，出荷額も大幅に減少させた。

2 「平成景気」のもとでの構造転換

（1）プラザ合意後の円高の克服

昭和60年9月，ニューヨークでG5（5カ国蔵相会議）が開催された。この会議では，インフレなき持続的発展と国際収支の不均衡を是正するための協調体制の維持，為替レートの調整による国際収支の調整，主要通貨の対ドルレートの秩序ある上昇などが合意された（プラザ合意）。これを契機に円高が一挙に進行した。この会議直前には1ドル240円強だった円相場は同年11月末には200円，同61年5月には160円台に急上昇し，遂に同63年1月には1ドル120円の史上最高値を記録した。

急激な円高が進むなかで，日銀は昭和61年1月から4月にかけて3回にわ

32～33）『山口県の工業』（昭和55年度版，同60年度版）を参照。

たって公定歩合を引き下げた(3.5%)。しかし、円高傾向がますます進行するなかで、輸入を促進させ貿易黒字を減少させるために、日銀は同年10月と翌年2月再び公定歩合を引き下げたので、戦後最低の2.5%になった。

急激な円高は輸出産業を中心に不況を深刻化させた。海外からは安価な製品が輸入され、それがわが国産業に大打撃を与えた。しかし、二度の石油ショックを乗り切った日本企業は今回の円高ショックをも(1)海外生産にシフトを移したり、(2)新市場の開拓や多角化・複合化を図ったり、(3)輸入品の活用を図ったりすることで対応しようとした。例えば、現地生産などを目的とした直接投資額の推移をみると、「プラザ合意」の前年の102億ドルから122億ドル(昭和60年)に対前年比20%増であったが、同61年は223億ドル(83%増)、同62年は334億ドル(50%増)、同63年は469億ドル(40%増)と急増した。また、製品輸入比率も同60年の31%から42%、44%、49%と順次に上昇した³⁴⁾。このような海外生産の拡大と逆輸入は、わが国産業の空洞化現象を一層促進させることになった。

昭和62年10月、ニューヨーク証券取引所を襲った株式の大暴落(「ブラックマンデー」)は世界の証券市場に波及した。三日連続して大幅安を記録していたダウ工業株30種平均は一挙に508ドル(率では23%)も値下がりした。この影響はわが国にも波及し、東証第一部の平均株価は一日で3,836円も下落した。下落幅も史上最高(25%)だった。振り返ってみると、世界の株価は昭和57年頃をボトムにして上昇し、同時株高現象が約5年にわたって続いてきた。しかし、アメリカのベーカー長官のドル安容認発言をきっかけにこの大暴落に至ったのである。

急激な円高や株式の大暴落にもかかわらず、わが国経済は同61年末頃を底にして次第に活況を呈するようになってきた。これは、前に挙げた企業の円高対策が効果をあげてきたこと、輸入原材料価格の円高メリットなどによるものであったが、政府の経済対策に起因する点も大きかった。政府は、経済摩擦と不況緩和のために公共事業を大幅に拡大したり、減税や輸入の拡大な

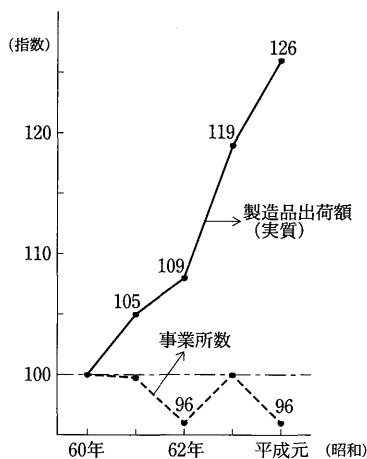
34)『朝日年鑑』(1991年版)のp. 152を参照。

ど総額6兆円に及ぶ緊急対策を決定した（昭和62年5月）。その総額はGNPの1.8%に及び、総額から言ってもGNP比から言っても史上最大規模のものであった。その結果、個人消費の回復や堅調な住宅建設・設備投資に支えられて、同年7～9月の実質GNPは年率に換算して8.4%の伸びを記録した³⁵⁾。かくして、低成長ながら「平成景気」はここに始まったのである。

（2）製造業の出荷額動向

全国製造業の動向は第11図に示されている。昭和60年現在、事業所数は約43.9万社あった。この年を基準としたとき、事業所数は昭和62年と平成元年に各々4ポイント低下している。平成元年の事業所数は約42.3万社なので、この期間に約1万6,800社減少したことになる³⁶⁾。また、製造品出荷額（実質）は事業所数の推移とは無関係にこの期間に26ポイント上昇した。年率に換算すると平均5.2%の成長となる。昭和62年に若干スピードがダウンしたものの、全体では前の5年間と同じスピードであった。

第11図 製造業の推移（全国）



資料：『朝日年鑑』（1992年版）、及び『日本の百年』より作成。

ものの、全体では前の5年間と同じスピードであった。

県経済の動向は第12図が示すような動きをしている。事業所数は全国指数と同様に昭和62年と平成元年に減少したが、その率は僅かであった。総数としては、昭和60年の3,481から3,432（平成元年）に49事業所減少しただけである³⁷⁾。

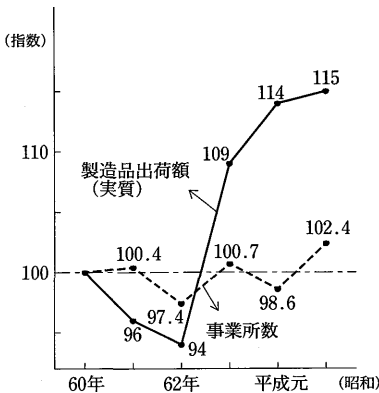
他方、製造出荷額指数は全国指数とは異なった動きをしている。この5年間でみると、全国指数よりも12ポイント低く、年平均にすると3%の成長率となる。この率は前の5年間のそれ（2.1%）

35) 同（1988年版）の pp. 133～134を参照。

36) 同（1992年版）の p. 528を参照。

37) 『山口県の工業』（昭和60年度版、平成2年度版）を参照。

第12図 製造業の推移（山口県）



資料：『朝日年鑑』（1992年版）、『山口県の工業』（平成2年度版）、及び『日本の百年』より作成。

よりも高いが、全国平均よりもはるかに低い。出荷額（実質）ではこの期間に2,974億円ほど減少している。その内訳をみると、石油の出荷額が9,230億円から4,603億円に50%以上低下したり、鉄鋼が5,517億円から4,668億円に849億円（15.4%）も減少しているのが目立つ。化学（4.8%増）、輸送（8.9%増）、窯業（8.6%）など出荷額が増えている³⁸⁾業種が多いことも事実であるが、やはり、石油・鉄鋼の落ち込みが非常に目立つ。

県経済に大きな地位を占めるこの2業種が低下したまま回復しなかったことで、県経済の相対的地位は再び低下した。前に述べたように、製造品出荷額では昭和55年の16位から19位（同60年）に後退していたが、平成元年の時点では岐阜県と滋賀県に追いつかれて21位に後退してしまった。山口県の出荷額を基準（昭和60年＝100）としたとき、滋賀県は90（同60年）から129（平成元年）に、岐阜県は90（同）から121（同）に増加しているのに、山口県はこの期間に14ポイントしか増えていない³⁹⁾。最近における県経済の発展が極めて緩慢なことが分かる。

（3）県経済の業種別動向

昭和60年以降の5年間では、軽工業の伸び率が重化学工業のそれを上回っていた（10ポイント）。そのため出荷額に占める重化学工業の比率は77.6%（平成2年）となり⁴⁰⁾、昭和60年よりも1.3ポイント低下した。それでも4分の3以上を占めているのだから、山口県経済の産業構造は極めて重化学工業

38) 『山口県の工業』（昭和60年度版、平成2年度版）を参照。

39) 同（昭和61年度版、平成2年度版）、及び『日本の百年』（改訂第3版）より算出。

40) 『山口県の工業』（平成2年度版）より算出。

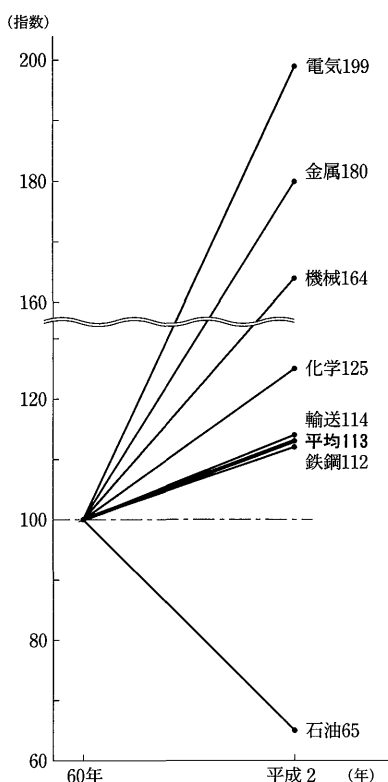
に偏重していることになる。

とはいえ、重化学工業といっても、それは基礎素材型（石油、化学、鉄鋼など）と加工組立型（電気、機械、輸送など）とに分れる。昭和60年現在では、基礎素材型産業は総出荷額の59.2%，加工組立型産業は9,446億円で総出荷額の19.7%を占めていた⁴¹⁾。平成2年現在では各々54.6%と23.0%（60

年価格で1兆2,605億円）となっている⁴²⁾ので、後者がこの期間内に3.3ポイント占有率を高めていることになる。基礎素材型から加工組立型への転換が僅かずつではあるが進展している。

第13図は重化学工業の出荷額指数（実質）の動きを示したものである。輸送の出荷額は、前の5年間ではマツダの新規進出を背景に約4.5倍に増えたが、最近の5年間では14%増にとどまっている。やはり、進出ラッシュが一段落したためであろう。同様なことは増加幅が2.9倍から2.0倍に低下した電気にもそのまま当てはまる。また、金属は1.8倍、機械は1.6倍強に出荷額を増加させている。金属は前の5年間では15%増、機械は僅か4%増だったので、最近の大躍進が目立つ。これは、例えば金属関係の事業所数がこの期間に317（昭和60年）から357（平成2年）に40事業所、従業員も7,500人強（同）

第13図 実質出荷額指数の推移
—重化学工業—



資料：『山口県の工業』（昭和60年度版，平成2年度版），及び『日本の百年』より作成。

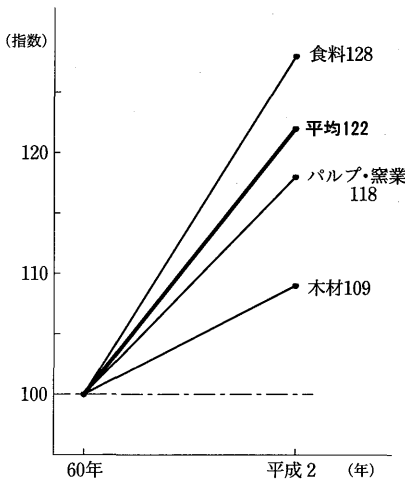
41) 同（昭和60年度版）より算出。

42) 同（平成2年度版）より算出。

から8,600人強(同)に千人以上も増えている⁴³⁾ことから判断して、企業誘致による出荷額の増加に起因するものである。

化学は前の期間の6%増にたいして25%増と回復傾向にある。このことは鉄鋼についてもいえる。前の5年間はゼロ成長であったが、最近の5年間で12ポイント増加した。これに反して、石油の出荷額の減少幅はますます拡大した。つまり、前の18ポイント減に続いて今回も35ポイント減少したので、出荷額はこの10年間で約半減した勘定になる。他の主要業種は「平成景気」のもとで出荷額を増やしているのに、石油業界だけはその恩恵に全く与っていない。

第14図 実質出荷額指数の推移
——軽工業——



資料：第13図に同じ。

次に、軽工業関連の出荷額の推移は第14図のとおりである。出荷額はこの期間に22ポイント増えており、重化学のそれよりも9ポイント高い。昭和60年までの5年間の伸び率は2%だったので、この部門での出荷額の伸びがとくに目立つ。主要4業種では、パルプが前の5年間に続いて出荷額を増やしている。窯業、木材は、前の時期には各々20ポイント前後出荷額を低下させていたので、この時期での回復傾向が顕著である。しかし、平成2年の出荷額は10年前よりも少ないので、両業種は斜陽産業と言っても過言ではない。

他方、食料もやはり19ポイント出荷額を減少させていたが、最近の伸びはもっとも高い(32ポイント)。

(4) 『四次展望』と企業の誘致

昭和62年に発表された『第四次県勢振興の長期計画』(以下『四次展望』

43) 同(昭和60年度版, 平成2年度版)を参照。

と略す)は、「世界に広がる『活力とうるおいに満ちた山口』の創造」を基本目標のもとに、新しい県づくりを提唱している。この『四次展望』は、昭和53年に策定された『第三次展望』や同60年の『80年代中期県勢振興プラン』を継承・発展させたもので、地域住民の創意と工夫による地域経済の自立・活性化などを提案している。

地域経済の活性化を図るためには、何よりも活力ある産業づくりが必要となる。『四次展望』は、県内8つの地域が魅力ある地域づくりを推進することによって、その成果を県全体の発展に結びつけていこうとする「オクトピア構想」を掲げながら、活力ある産業づくり実現のための方策として(1)豊かな地域産業おこし、(2)農林水産業や工業の振興、(3)商業・サービス業や観光の振興などを挙げている。

工業の振興では、基礎素材型産業への偏重が県経済の発展に否定的影響を及ぼしたことを指摘しながら、「どのような経済環境の変化にも弾力的に対応できるバランスのとれた工業構造への転換を図」⁴⁴⁾ることの必要性が説かれている。具体的には、宇部テクノポリスの建設や周南地区工業整備特別地域の振興による瀬戸内海沿岸地域での「ハイテクベルト構想」の積極的な推進、更には、既存工業の活性化に加えて企業誘致の推進などが提案されている。

昭和50年代末以降、山口県は産業構造の高度化のための施策を大胆に取り入れながら、経済のソフト化・サービス化、情報化、国際化に対応する施策を実施してきた。宇部テクノポリス計画の建設区域が決定したのは同60年3月であった。その後、東京理科大学山口短大の進出決定(同4月)や日本カニゼン(指定後誘致第1号の企業)の操業開始(同年6月)など⁴⁵⁾、この計画は着々と進展している。また、山口地区がテレトピア地域に指定されたのも同年であったし、ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域に指定されたのは同61年であった。このように、昭和60年以降、産業構造の高度化の

44)『四次展望』, p. 148, 山口県, 1988年2月。

45)『年鑑山口'87』, pp. 167~172を参照。

ための諸施策が順次展開されてきた。

企業誘致にも積極的に取り組んできた。企業の誘致は就業の機会を新たに創造したり、誘致を契機とした経済的波及効果を通じて地域経済に多大な影響をもたらす。とくに、今後の成長が期待されるエレクトロニクスや新素材などのハイテク企業の誘致は、県経済や地域経済の構造を高度化する点でも効果的である。

第2表 年次別誘致企業の推移

年	企業数 など	企業数	最終従業員 (予定)	1社あたりの 平均従業員
	(社)			
昭和	55	8	1,019	127
	56	12	3,597	298
	57	11	1,823	166
	58	6	2,475	413
	59	14	1,633	117
	60	22	1,605	73
	61	11	814	74
	62	12	525	44
	63	22	1,298	59
平成	元	33	2,385	72
	2	51	4,428	87
	3	31	2,625	85
合計		233	24,227	104

資料：『年鑑山口'87』（山口新聞）、昭和60年以降は山口県商工労働部工業振興課の資料より作成。

平成の3年間の誘致企業数が最近13年間全体の約50%と従業員の39%を占めているように、誘致テンポは次第に加速化される傾向をみせている。他方、誘致企業の最終従業員数は、企業数の増加に対応して全体としては増加しているが、企業一社あたりの従業員数は次第に減少している。例えば、昭和50年代の後半期では数百人だったが、平成の3年間では80人前後に減少した。

徳富氏は、ある小冊子のなかで、誘致された企業の大半がブルーカラーを雇用する工場であったことを指摘しながら、若者の減少と高学歴化が今後進展することを考えたとき、「人減らしがモットーの『工場』誘致はほどほど

第2表は最近の誘致企業の推移をみたものである。『四次展望』が策定された翌年（昭和63年）を境に、誘致企業数は増加している。その前の時期では年10社程度（例外は同年60年の22社）だった企業数は、平成に入って急激に増え同2年には51社を記録した。この数字は50年代後半期全体に匹敵する。また、

にして、もっと研究職、営業職、事務職の職場誘致に努力する」⁴⁶⁾ことの必要性を強調している。つまり、氏は誘致企業の量だけではなくその質を問題とするわけである。

たしかに、ホワイトカラーのための企業は誘致企業のうちの僅かであり、その大半は単純作業を基本とする工場である。氏の言う「知的サービス産業」に該当する誘致企業としては、日立情報システムズ（昭和60年、従業員当初120人）、富士通山口システムエンジニアリング（同61年、20人）、宇宙通信（同62年、15人）、国際デジタル通信（同63年、18人）など、数社を数えるにすぎない⁴⁷⁾。各種部品の組立や加工が中心の工場が誘致企業の大半を占めている状況を考えたとき、誘致企業の質を強調する氏の見解は傾聴に値する内容をもっていると言わなければならない。

3 主要業種の出荷額動向（その2）

1980年代の県経済は、その当初こそ停滞したが昭和58年頃を境に回復傾向が強まった。また、昭和60年から62年にかけて後退したが、その後「平成景気」の本格化とともに出荷額は拡大した。しかし、実質出荷額は昭和55年の4兆3,311億円から5兆4,837億円（平成2年）に26.6%の増加にとどまっている（同60年価格）⁴⁸⁾。既に述べたように、1970年代の出荷額は72%以上も伸びていたので、その成長速度が1980年代に入って極端にスローダウンしたことになる。

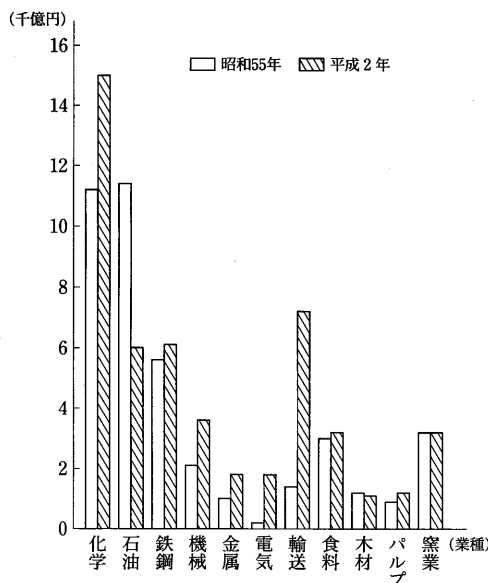
主要業種の出荷額の推移は第15図のとおりである。出荷額順位では化学が1兆4,870億円でトップをキープしている点では変らないが、産業構造の転換がこの時期に進行したことを反映して大きな変動がみられる。その第一は輸送業の大躍進である。昭和55年の1,441億円から7,281億円（平成2年）に5倍以上に増加して、出荷額順位は第2位に躍進した。更に、出荷額はまだ

46) 詳細は徳富毅「企業誘致をめぐる課題」（『ふるさと山口』No. 28, 山口銀行, 1991年3月）を参照されたい。

47) 山口県商工労働部工業振興課の資料を参照。

48) 『山口県の工業』（昭和55年度版, 平成2年度版）, 及び『日本の百年』を参照。

第15図 主要業種の実質出荷額の推移



資料：『山口県の工業』（昭和55年度版，平成2年度版），及び『日本の百年』より作成。
注）すべて昭和60年価格で表示。

まだ少ないが、機械、金属、電気の伸びが大きいことも注目される。機械は2,071億円から3,523億円に1.7倍に、金属は856億円から1,746億円に2.1倍に、電気は301億円から1,766億円に5.9倍に増えている。

基礎素材型産業はどうであろうか。化学の33%増を除くと、石油は1兆1,204億円から6,022億円に出荷額を半減させているし、鉄鋼は5,501億円から6,199億円に13%の増加に留まっている⁴⁹⁾。前に述べた加工組立型産業と比較

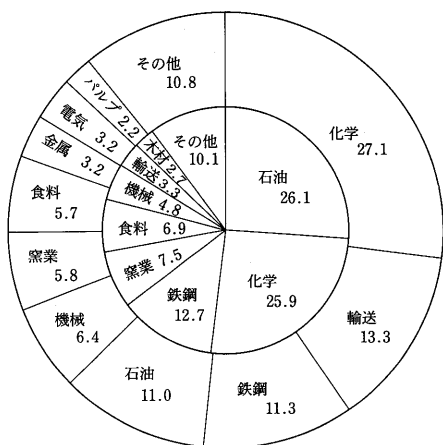
して、その成長速度は非常に遅い。

軽工業では特に大きな動きはみられない。1970年代には食料や窯業の躍進があったが、この時期には停滞したままであるし、他の2業種も同様であった。軽工業の停滞あるいは後退傾向がこの点に集中的に表れている。

総出荷額に占める業種別割合をみると、石油が15ポイント低下し、輸送が10ポイント上昇している点が特徴的である（第16図）。また、軽工業を含めた多くの業種がシェアを低下させているなかで、金属、機械、電気がいずれも確実に上昇させている。この結果、総出荷額に占める軽工業の割合は19.1%から15.5%に3.6ポイント、石油、化学、鉄鋼の割合は64.7%から49.4%に15.3ポイントも低下した。それに代わって、加工組立型業種は10.8%から26.1%に15.3ポイント上昇した。

49) 『山口県の工業』（昭和55年度版，平成2年度版），及び『日本の百年』を参照。

第16図 主要業種の出荷額占有率(B)



資料：第15図と同じ。

注1) 円の内側は昭和55年，外側は平成2年を表わす。

2) 単位は%。

以上から、県経済の産業構造は軽工業から重化学工業に次第にシフトを移しつつあるが、その内部で基礎素材型産業から加工組立型産業に移行しており、産業構造の高度化、多角化は確実に進行していることが分かる。

Ⅲ 最近時の県内企業の特徴

1 県内企業分析の意義

山口県経済は、素材型産業への偏重が災いして「軽薄短小」型産業への転換が遅れたので、昭和50

年の不況以降次第にその相対的地位を低下させることになった。われわれは、その過程を日本経済の発展との関連で考察しながらその特徴を展開してきた。

ところで、県内で企業活動を展開するといっても、本社を県外大都市に構え全国的な活動を展開する大企業の工場やその子会社・関連会社と、県内で創設され且つ本社を県内に置き、主に県内のカネとヒトに立脚しながら企業活動を展開する企業（地域産業）⁵⁰⁾とに大別される。もちろん、誘致された子会社・関連会社もその本社を県内に置くケースがあるし、地域産業の範疇に属していた企業も規模の拡大とともに本社を県外大都市に移す場合もあるので、厳密に区別できない場合が多いのも事実である。

したがって、「バランスのとれた工業構造への転換」に立脚した「工業県

50)「地域産業」という言葉は多義的な意味をもっている。例えば、清成氏は「地域の住民から生ずる局地的な需要を自らの市場とするタイプの産業」を地域産業と規定している（『現代中小企業論』、日本経済新聞社、1976）。また、村山氏は「地域社会をささえる産業の組合わせをさして、地域産業という言葉を使って」（村山、川喜多編著『地域産業の危機と再生』、p. 13、同文館、1990）。

「山口の確立」(『四次展望』)という視点から捉えるならば、その企業の出自を問題とすることは無意味である。既存工業の活性化によってであろうと、今後の成長が期待できる高度技術型企業の誘致や地場産業の振興などによってであろうと、産業構造の高度化を図りながら県勢を振興させなければならない。しかし、県内中小企業が、企業規模の拡大を通じてローカル企業から全国企業に発展するその過程、また、その阻害要因などを問題にしようとするときには、「山口生まれの山口育ち」企業の発展過程を県外大企業のそれから分離して明らかにすることが必要になる。県外大企業の動向が県内企業の実態をカムフラージュしているかもしれないからである。

2 製造出荷額等に占めるその割合(1970年代)

『山口県の工業』には、本社の所在別に企業を分類した資料がある。一般に、県外企業は大企業の工場や子会社などで、その規模も大きい場合が多い。県内に本社を置く企業には大企業もあるが、その圧倒的大部分は中小企業である。

1970年代における県内企業の動向は第3表に示されている。昭和45年現

第3表 事業所数・従業者数の推移(全事業所)

年 項目	昭和45年(A)		昭和55年(B)		(B) - (A)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本社						
県内企業	5,551 (社)	87,290 (人)	5,195 (社)	79,131 (人)	△356 (社)	△8,159 (人)
県外企業	227	56,533	284	53,290	57	△3,243
合計	5,778	143,823	5,479	132,421	△299	△11,402

資料：『山口県の工業』(昭和45年度版、同55年度版)より作成。

注) △はマイナスを表わす。

在、県内で操業する事業所は全部で5,778あった。このうち、本社を県内に置く事業所数は5,551(96.1%)を占めていた。昭和55年では、5,479事業所のうちの94.8%にあたる5,195事業所が県内に本社を構えており、事業所の圧倒的大部分が県内企業であることが分かる。

この10年間で県内企業は356事業所（6.4%）減少したことになるが、この減少を業種別にみると、食料が2,169から1,708に461事業所（21.3%）減、木材が590から446に144事業所（24.4%）減が際立っている。それでも、全事業所に占める割合は食料が約33%、木材が8%強と非常に高い（昭和55年現在）。この他、輸送も288から262に26事業所（9.0%）減少しているが、他の業種は各々増加させている。窯業が376から417に41事業所（10.9%）、出版が264から297に33事業所（12.5%）、電気が16から44に28事業所（1.8倍）など。全体に占める割合は窯業、金属が各8%強、出版が5%強で続いている⁵¹⁾。

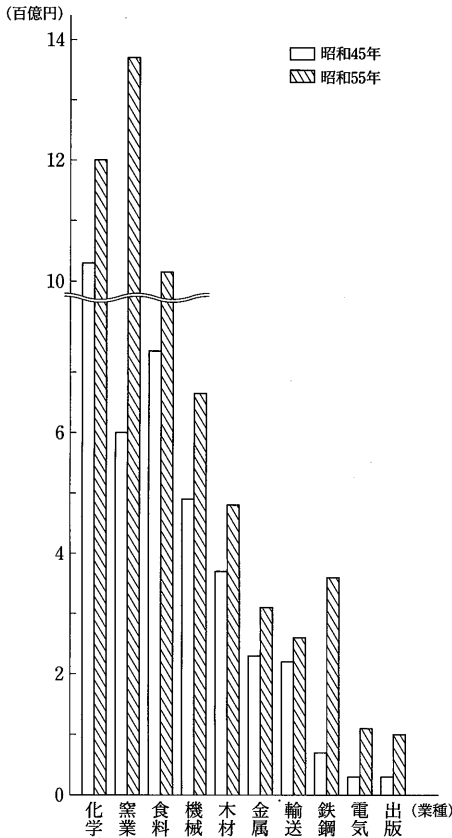
従業者数もこの10年間で8.7万人強から7.9万人強に8千人以上（9.3%）減少した（第3表）。化学が3,930人（43%）、木材が3,080人（33%）、機械が2,335人（23%）、食料が1,903人（9%強）など主要業種で軒並み減少している⁵²⁾。このうち、化学、機械の2業種では、事業所数が殆ど変動しないのに従業者だけが急減していることから、いわゆる減量経営が徹底して行われたことが分かる。同様なことは金属についてもいえる。他方、食料、木材、輸送は事業所数も同時に減少しているので、従業者数の減少は企業の転廃業にともなうものである。反対に、鉄鋼や電気では企業数の増加に対応して従業者を大幅に増やしている（各600人強）。

県外に本社を構える企業には大企業が多い。そうした事情を反映して、県内企業の総出荷額に占める比率は昭和45年で32.2%、同55年で30.0%に過ぎない。総出荷額をみると、4,063億2千万円（同45年）から6,322億5千万円（同55年）に55.6%増えている（同45年価格）⁵³⁾にすぎない。県全体の出荷額はこの期間に72%強増えていたので、県内企業の成長速度は相当低い。

業種的に出荷額の動向をみると、窯業が586億円から1,383億6千万円に約2.4倍に、化学が1,040億円から1,196億円に15%、食料が726億円から1,025億円に41%、機械が485億円から659億円に36%など、総ての業種で増加してい

51)～53)『山口県の工業』（昭和45年度版、同55年度版）を参照。

第17図 主要業種の出荷額の推移



資料：『山口県の工業』（昭和45年度版，同55年度版），及び『日本の百年』より作成。

注）すべて昭和45年価格で表示。

る。絶対額は少ないが、鉄鋼も67億円から375億円に5.6倍に急増させている。（第17図）⁵⁴⁾。

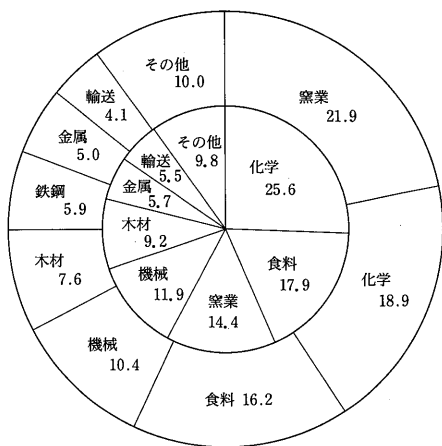
窯業，化学もこの期間に出荷額を急増させたので，その占有率もまた上昇した（第18図）。窯業は7.5ポイント増の21.9%，鉄鋼は4.2ポイント増の5.9%。他方，電気，出版を除く他の業種は総てそのシェアを低下させている。とくに化学は6.7ポイントも低下させたが，それでも昭和55年現在で約19%を占めている。全体として，軽工業の比重は上昇気味（42.3%から47.3%）で，鉄鋼，化学の割合は2.5ポイント下がって24.8%となった⁵⁵⁾。重化学工業は県全体では約3分の2を占めていた（第6図）ので，県内企業の業種的特徴がこの点にハッキリと表れている。

3 製造出荷額等に占めるその割合（1980年代）

県内企業の事業所数は第4表のとおりである。昭和56年現在，従業員4人以上の事業所は3,380あった。その後同60年にかけて減少したが再び増加に転じ，平成2年現在で3,222事業所となっている。したがって，この期間に

54)～55)『山口県の工業』（昭和45年度版，同55年度版）を参照。

第18図 主要業種の出荷額占有率(A)



資料：第17図に同じ。

注1) 円の内側は昭和45年，外側は同55年を表わす。

2) 単位は%。

158事業所(4.7ポイント)減少したことになる。他方，県外企業は同56年の289から344に55事業所(19ポイント)増えている。前に掲げた年次別誘致企業数(第2表)が示すように，これは企業誘致運動の一定の成果を反映したものである。

このうち，食料関係が829事業所(25.8%)でもっとも多く，以下，金属334(10.4%)，機械273(8.5%)，窯業263(8.2%)と続いており，上位5業種で60%を占めている。全体として，軽工業関

第4表 事業所数・従業者数の推移(従業員4人以上の事業所)

年 項目	昭和56年(A)		平成2年(B)		(B) - (A)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
本社	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)
県内企業	3,380	76,536	3,222	77,304	△158	768
県外企業	289	54,550	344	51,648	55	△2,902
合計	3,669	131,086	3,566	128,952	△103	△2,134

資料：『山口県の工業』(昭和56年度版，平成2年度版)，及び『日本の百年』より作成。

注) △はマイナスを表わす。

係の企業が多く，石油，化学，鉄鋼などの割合は低い(合計90事業所で2.8%)⁵⁶⁾。

最近の動向をみると，業種によって大きなバラツキがみられる。増加幅が最大だったのは電気で，49(昭和56年)から87(平成2年)に38事業所(1.8倍)増えた。次いで，機械が243から273に30事業所(12.3%)，化学が38から42に4事業所(10.5%)増えた。事業所数が増加しているのはこの3業種

56)『山口県の工業』(昭和45年度版，同55年度版)を参照。

だけである。

対照的に、軽工業関係の業種は総て減らしている。食料が1,013から829に184事業所（18.2%）も減少させたのをはじめ、窯業が282から263に19事業所（6.7%）、木材が326から237に89事業所（27.3%）、輸送が165から151に14事業所（8.5%）減少させた。金属も342から334に8事業所（2.3%）減っている⁵⁷⁾が、やはり軽工業関係の業種での落ち込みが最も大きい。このような動きから考えて、今後、県経済の脱軽工業化現象はますます進展するものと思われる。

総従業者数は、13.1万人（同56年）から12.9万人（平成2年）に2千人以上減少した（第4表）。特徴的なのは、企業数が減少した県内企業で従業者数が増加（約2.2千人）し、企業数が増加した県外企業で2.9千人も減少していることである。大企業では、企業誘致を契機とした新規雇用の創造を上回る規模での雇用の削減（減量経営）が行われたことになる。

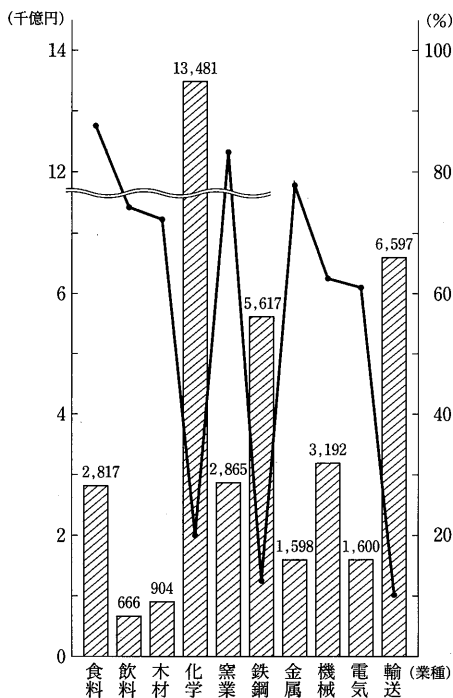
従業者数はこの期間に2.8ポイント増加したが、各業種によって異なった動きをしている。減少幅が大きかったのは木材の1,608人（29.1%）減、窯業の2,241人（26.2%）減、輸送の699人（15.4%）減などである。これら3業種は、事業所数も減少していたことから考えて転廃業に起因するものである。反対に、電気での従業者は2倍以上（2,818人）増加した。これに金属の12%増（763人）、機械の0.7%増（54人）が続いている。電気は1980年前半に、金属、機械はその後半に急増した。なお、食料は1980年代後半に144人（9.9%）増えている⁵⁸⁾が、全体として軽工業での減少幅が大きい。

県外に本社を構える大企業には重化学工業関係の企業が多いので、製造品出荷額に占める割合は非常に高くなる。県外企業は、昭和56年では3兆423億円（同60年価格）で70.6%を占めていたが、1980年代における長期的停滞傾向を反映して、平成2年には67.1%（3兆6,740億円）に3.5ポイント低下した⁵⁹⁾。

57)『山口県の工業』（昭和56年度版、平成2年度版）を参照。

58)～59)『山口県の工業』（昭和56年度版、平成2年度版）を参照。

第19図 業種別総出荷額と県内企業の占める割合（平成2年度）



資料：『山口県の工業』（平成2年度版）より作成。

出荷額が多い県内の10業種ととり、総出荷額に占めるその割合をみると第19図のようになる（平成2年現在）。占有率が最も高いのは食料の87.6%で、以下、窯業の83.2%、金属の76.6%などが続いている。逆に、最も低い業種は輸送の10.2%、鉄鋼の14.2%、化学の22.3%などである。したがって、県内企業の割合が低い業種ではその総出荷額が多く、逆に、高い業種では少ないという反比例の関係がみられる。これは、県外大企業が化学、鉄鋼、輸送部面で圧倒的な地位を占めていること、県内企業は多額の資本を必要としない食料、飲料、木材などの軽工業

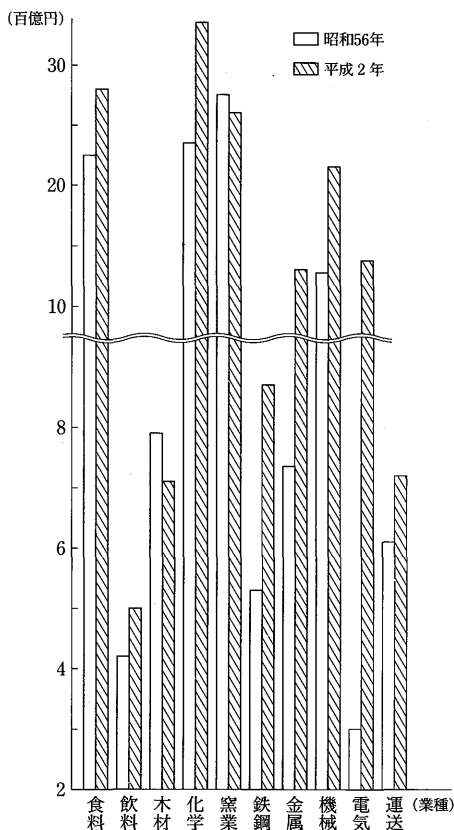
部門に集中していることの反映である。ただ、最近になって出荷額が急増している機械、金属、電気の3業種でも県内企業の比重が高まってきている。

県内企業の出荷額は昭和56年の1兆2,680億円から平成2年には1兆8,097億円に増加している（昭和60年価格⁶⁰⁾。昭和56年を100とすると142.7となる。前に示したように、県全体の実質出荷額はこの期間に27ポイントしか増えていなかったため、この点で県内企業の健闘が目立つ。

県平均以上の成長を達成した業種の大半はやはり重化学工業関係である（第20図）。とくに電気は、出荷額それ自体はそれほど多くはないが、昭和56年の295億円から1,086億円（平成2年）と約3.7倍に急増した。事業所数、

60) 『山口県の工業』（昭和56年度版、平成2年度版）、及び『日本の百年』を参照。

第20図 主要業種の出荷額の推移



資料：『山口県の工業』（昭和56年度版，同60年度版，平成2年度版），及び『日本の百年』より作成。

注1）飲料は昭和60年度の出荷額。

注2）すべて昭和60年価格で表示。

従業者数も急増していたことから分かるように、昭和60年以後の積極的な企業誘致が出荷額の急増をもたらしたのである。同様なことは金属、機械についてもいえる。両業種とも最近の5年間で急増している。金属は726億円（同56年）から1,367億円（同2年）に88ポイント、機械は1,347億円から2,209億円に64ポイント増加した。

鉄鋼、化学も県平均以上の成長を達成している。このうち、鉄鋼は事業所数、従業員数が減少しているなかで540億円（同56年）から882億円（同2年）に63ポイント、化学は従業者数が減少するなかで2,320億円（同56年）から3,321億円（同2年）に43ポイント増えている。これらは技術革新による生産性の向上、合理化による減量経営

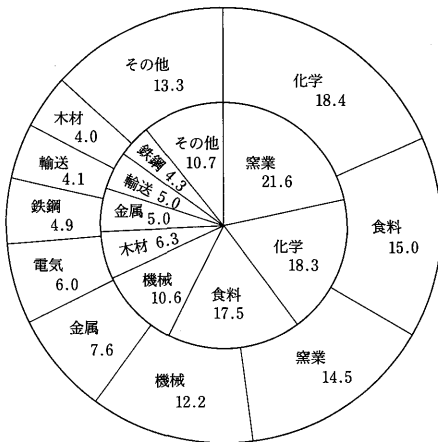
を反映したものである。輸送も634億円から745億円に17ポイント増やしている⁶¹⁾。

他方、軽工業の出荷額の伸びは緩慢である。県全体では軽工業の伸びが重化学工業の伸びを上回っていた（第13・14図）が、県内の軽工業はいずれも平均以下である。窯業、木材の2業種は昭和60年に20ポイント前後低下した

61) 『山口県の工業』（昭和56年度版，平成2年度版），及び『日本の百年』を参照。

あと回復傾向を見せているが、それでも、平成2年の水準は昭和56年よりも低い。出荷額では、窯業が2,738億円（同56年）から2,631億円（同2年）に約100億円（3.9%減）、木材は799億円から719億円に80億円強（10%強）減少した（昭和60年価格⁶²⁾。他方、食料および飲料は最近の5年間での出荷額の伸びが著しい（各22%強）。この出荷額の増大が事業所数、ときには従業員数の減少のもとで実現されているので、明らかに近代的設備の導入による生産性の向上に起因する。

第21図 主要業種の出荷額占有率(B)



資料：第20図に同じ。

注1) 円の内側は昭和56年，外側は平成2年を表わす。

2) 単位は%。

っても、化学、鉄鋼といった素材型産業は22.5%から23.3%に1ポイントも増えていない⁶³⁾が、加工組立型産業は23.6%から29.9%に6ポイント以上躍進した。個別的には、まだ占有率は低いが電気が2.3%から6.0%に3.7、金属が5.7%から7.6%に1.9、機械が10.6%から12.2%に1.6ポイントそれぞれシェ

その結果、県内主要10業種の総出荷額に占める割合は第21図のようになった。平成2年現在、占有率の高い業種は化学、食料、窯業、機械などで、上位5業種で3分の2を占めている。最近の推移をみると、窯業の7.1ポイント減、食料の2.5ポイント減、木材の2.3ポイント減など軽工業関係でのシェアの低下が目立ち、全体では48.5%から36.4%にダウンした。

1970年代には軽工業が躍進していたが、1980年代には重化学工業の躍進が著しい。重化学工業とい

62) 『山口県の工業』（昭和56年度版，平成2年度版），及び『日本の百年』を参照。

63) 石油業は山口県の主要な業種のひとつであるが、県内に本社を置く有力企業が存在しないのでここでは除外されている。念のためにつけ加えておきたい。

アを高めている。基礎素材型産業から加工組立型産業への移行は県全体の動きでもあったが、県内企業でも産業構造の高度化が進んでいる。

おわりに

ローカル企業から全国的企業への発展は山口県ではなかなか困難であるが、その原因ということになると多数の事柄が考えられる。その主要な要因を探るために、既に、県内中堅企業における最近の若干のデータから成長企業を抽出したが、この小論では、県経済の発展過程をわが国経済との関連で捉えながら県内企業の業種の特徴を検討してきた。

1970年（昭和45年）からの5年間は高度成長期から低成長期への過渡期であった。そのあいだに、変動相場制への移行、石油危機、狂乱物価などかつて経験しなかったような大激変に直面した。1970年代後半にも、昭和50年の戦後最大の不況の後をうけて「ロッキード事件」、第二次石油危機、円高など国内外で厳しい状況下に置かれた。1980年代に入っても経済摩擦、財政再建問題、急激な円高の進行、株式の大暴落などによって、わが国経済は深刻な打撃を受けた。

県経済は、このような経済環境のもとで産業構造の転換を図ってきた。県経済の重化学工業化は高度成長期に進展したが、そのことが1960年代には県経済の著しい発展をもたらした。しかし、「軽薄短小」型産業への転換が1970年代に入って本格化するにつれて、県経済の地盤沈下が進んだ。昭和50年の製造品出荷額順位は全国第16位に位置していたが、その後19位（同60年）、21位（平成元年）に後退した。

1970年代の県経済は、出荷額では実質年7.2%の成長を達成した。この時期の業種別推移をみると、石油・石炭の3.3倍増をはじめ化学、鉄鋼、機械など重化学工業分野での発展が顕著である。また、窯業や食料などの出荷額も伸びている。総出荷額に占める割合をみると、化学の急増と窯業の上昇、石油・石炭、鉄鋼の低下が著しい。1970年代の県経済は一定のダメージを受

けたことは事実であったが、その影響は全体としては比較的軽微であった。

1980年代に入って、県経済の成長テンポはスローダウンした。実質出荷額の伸びは年率約2.7%にとどまった。業種別では、輸送5.5倍、機械1.7倍、金属2.1倍、電気5.9倍など加工組立業の躍進が著しかった。他方、石油の出荷額は半減したし化学も25%増、鉄鋼も13%増にとどまっており、素材型産業の地盤沈下が急速に進行した。1970年代に成長がみられた軽工業も停滞したままであった。その結果、平成2年現在、加工組立型産業の占有率は15ポイント上昇して4分の1を超えたが、素材型産業は15ポイント低下して50%を割った。軽工業も約4ポイント下がって15%にとどまった。

本社を県内に置く企業は全事業所の95%を占めていた。そこで対象を県内企業だけに限定すると、総出荷額は1970年代には全体で約56%増加した。業種別にみると、総ての業種で出荷額を増やしているが、窯業が2.4倍、絶対額は少ないが鉄鋼が5.6倍に増やしているのが目立つ。その結果、占有率でもこの2業種が急上昇させた。しかし、化学の6.7ポイント減をはじめ他の業種は総て低下させている。

1980年代に入って、県内企業の出荷額は実質43%も伸びた。電気が3.7倍、金属が1.9倍、機械が1.6倍など重化学工業での発展が顕著であったことによる。対照的に、窯業、木材では出荷額が減少したり、食料、飲料では伸び率が低い。そのため、軽工業部門の占有率は12ポイント以上ダウンした。反対に、とくに加工組立型産業全体では6ポイント上昇し、基礎素材型から加工組立型への移行が県内企業でも確実に進行した。

県内企業の動向を県全体と比較すると、県内企業の伸び率は1970年代には15ポイント低く、1980年代には16ポイント高い。また、県内企業では軽工業の比重が2倍以上高く、素材型産業が2分の1の水準にある。

以上から、最近における県内企業の業種別発展状況が明らかになった。

1992年8月